

# 地元の声を国会に

大規模な環境破壊の可能性が指摘される鴨川メガソーラー事業を抜本的に見直すため、鴨川市民と連携して7年間国会で取り組み、今年は経済産業大臣に再度問題点を指摘しました。

当事者団体からのご相談を受けて、長年実現せず取り残されてきた精神障害者への鉄道運賃割引制度が、たじま要の国土交通大臣への質疑を受けて、本年から実現しました。引き続きさらなる差別解消に取り組みます。

志願者数が定員割れをしているにもかかわらず、全国の多くの地域で、公立高校受験において障がい者の多くが不合格にされている現状があります。これを是正するため、当事者親子の方々と連携し、文部科学大臣に現状の抜本的な是正を訴えました。



## 私たちが、立憲民主党千葉県第1区総支部です



## PROFILE

### 立憲民主党千葉県第1区総支部長

# たじま 要

1985年 東京大学法学部卒業

NTTIに民間化1期生として入社、世界銀行グループ国際金融公社(IFC)、フィリピン携帯電話事業会社出向などを経験。米国ペンシルベニア大学ウォートンスクールにてMBA取得。約10年間の海外生活

2003年 民主党公募候補として衆議院総選挙(千葉1区)初当選

2010年 経済産業大臣政務官に就任

2011年 原子力災害現地対策本部長として福島市にて活動

現在 7期21日目 次の野田内閣の経済産業大臣

### 主な役職

衆議院: 経済産業委員会委員  
原子力問題調査特別委員会委員  
立憲民主党: 次の野田内閣の経済産業大臣



千葉1区内の約20か所の駅前から、この20年間、朝の駅頭活動を時間の許す限り続けています。



ソウルで開かれた日米韓戦略会議で、米国下院議員のオカシオ・コルテス氏と。



国会見学の小学6年生との対話会にて全力投球



超党派「自転車活用推進議連」で皇居1周イベントに参加。



お申し込みは左のQRコードを読み込んでいただき、ウェブフォームから、もしくはお電話で千葉県第1区総支部までお問い合わせください。

立憲民主党千葉県第1区総支部 電話: 043-202-1511



党員 / 協力党員 (サポーターズ)

# 募集中

あなたのための政治



公式ウェブサイト  
https://www.k-tajima.net



立憲民主党千葉県第1区総支部長

# たじま 要

かなめ さん特集号

元経済産業大臣政務官 / 元原子力災害現地対策本部長  
次の野田内閣の経済産業大臣  
選挙区 / 千葉市 中央区・稲毛区・美浜区



## 政権交代 暮らしを救う道

特別寄稿

自民党の新しい内閣がスタートし、まるでまた新たな政治が始まるかのような錯覚に陥ります。これまで何度もそうでした。しかし、よく考えてみれば、自民党の本質は決して変わらず、今の自民党政治が続く限り、誰がリーダーになろうとも、裏金政治も世襲政治も絶対になくなりません。もうそろそろ私たち国民はそのことを悟ったほうがいいのです。

利権には敏感。でも、危機には鈍感。こんな政治が30年もの間続き、日本は名実ともに先進国から脱落してしまいました。多くの産業の国際競争力も危機的な状況です。特に海外に行くと日本人が貧しくなったことを実感します。今や普通の親子が日本の未来を憂い、海外に脱出する事態も相次いでいるようです。ただでさえ深刻な少子化が加速し、このままでは超高齢化社会の日本は、あらゆる分野で立ち行かなくなる恐れがあります。

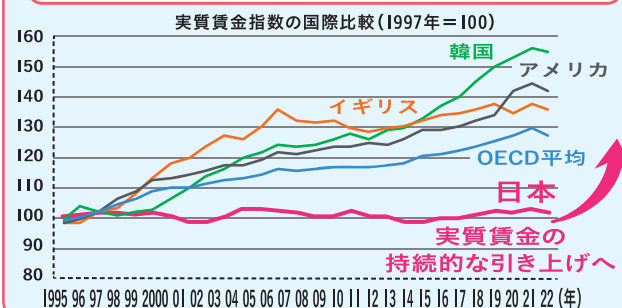
世襲も裏金も、そしてカルトも、完全な決別なくして、日本の先進国としての再生は望めません。そしてそのための唯一の道が政権交代なのです。目先の「政治の安定」の名のもとに、この失われた30年間、私たちは一体どれだけ国民生活を犠牲にしてきたことでしょうか。もう限界です。まさに今こそ、日本国民の良識と勇気が問われているのです。子供たち孫たちのために共に立ち上がりましょう!

田嶋 幸

### 日本とデンマーク 主要経済社会指標の比較

	日本	デンマーク
1. 幸福度 (2024年)	51位	2位
2. 腐敗認識指数 (2023年)	16位	1位
3. ジェンダーギャップ指数 (2024年)	118位	15位
4. 女性議員比率 (2024年)	10.3%	45.3%
5. 女性管理職比率 (2023年)	14.6%	31.8%
6. 自殺率(女性) (2020年・10万人あたり)	10.5	5.7
7. 投票率 (2021年 国民・総選挙)	55.9%	84.2%
8. 1人あたりGDP (2023年・USDドル)	33806	68300
9. 相対的貧困率 (2021年)	15.4%	6.5%
10. 自然エネルギー比率 (2022年・電力)	22.6%	81.1%
11. 報道自由度 (2024年)	70位	2位
12. デジタル競争力 (2023年・対象64カ国)	32位	4位

### この30年間、諸外国の実質賃金が上がるなか、日本は停滞。



出典: 立憲民主党の経済政策より抜粋

世襲問題と被選挙権問題とは野田代表にとっても最重要課題です。政権交代後に最優先で取り組みます。

### ◆世襲地盤の解消

#### →なぜ「世襲地盤解消法」が必要なのか？

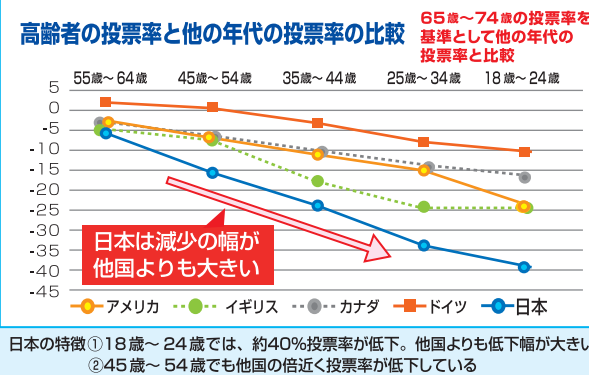
既に立憲民主党が提出済みの世襲資金の非課税相続の問題を解消しても「地盤、カンバン、カバン」のうちのカバン(お金)の不公平を取り除くのみです。しかし、世襲のより本質的な問題は、親など同一の地盤から子などが立候補して、代々家業のようにその地域の国会議員であり続けることです。日本は、世界第4位の世襲議員が多い国、そして世襲地盤こそ政権交代を起こりにくくしている最大の要因だからです。(ちなみに国会でこの問題を取り上げると、自民党国会議員は沈黙して下を向きます。自民党最大のタブーなのでしょう。)

世襲は権力への最短コース					
	自民党 国会議員	第2次安倍内閣 (発足時)	菅内閣 (発足時)	石破内閣 (発足時)	平成以降の 自民党首相
人数	378	19	21	20	13
うち世襲議員	112	11	12	9	9
比率	30%	58%	57%	45%	69%

出典：国会要覧(国政情報センター)より、田嶋事務所にて集計

### ◆18歳被選挙権の実現

→未来が政治によって最も左右されるのは若い人々です。にもかかわらず、日本は若い人々の投票率が諸外国と比べても極端に低い国になってしまっています。  
→日本でも、大学1年生に相当する18歳から選挙で投票できるようになりました。しかし、多くの先進国で実現している「立候補する権利」は、日本ではいまだに25歳からです。10代、20代の若い人々に政治を身近に感じて頂くには、立候補も18歳からできる制度が絶対に必要です。自分たちの同級生から立候補する仲間が出てくれば、当然、若者たちは盛り上がり、支援に熱が入ります。それこそが主権者教育であり、草の根民主主義なのです！



### 海外先進事例に学ぶ

#### ◆核融合技術

国際プロジェクト ITER の現場を南フランスに訪ね、現状を視察。現在の原子力発電の核分裂技術よりは放射能事故リスクは遥かに小さいが、その実用化はどんなに早くとも21世紀の後半であり、従って2050年カーボンニュートラルには有効な手段とは全くありません。



#### ◆サーキュラーエコノミー(循環型経済)

世界の先頭を走るオランダのサーキュラーエコノミー、最先端農業、自転車中心都市の現場を視察。日本も、使い捨てプラスチックを削減する取り組みの強化は待たなすです。



#### ◆高等教育、研究開発力

ロングボトム駐日英国大使と高等教育等につき意見交換。基礎研究力に圧倒的強みのある英国から学び、わが国の今後の高等教育支援の充実を進めます。多くの産業分野における日本の国際競争力低下は、産業界だけの問題ではなく、わが国の中高等教育から立て直していかねばなりません。



## 立憲民主党ニュース

# あなたと作る「まっとうな政治」

立憲民主党は、「予算配分はカネ次第」という「古い政治」を大転換し、まっとうな政治を取り戻します。

## 本気の政治改革 実現に向けて

政治とカネの問題に対する立憲民主党の考え方

### 政治家本人の処罰強化

- ▶いわゆる「連座制」の導入
- ▶150万円以上の不記載は過失でも処罰

### 政治資金の透明性の確保

- ▶収支報告書のデジタル化、どこでも誰でも検索可能に
- ▶政治資金の外部監査を強化し、支出だけでなく収入も監査
- ▶政策活動費は禁止

### 企業・団体献金、政治資金パーティーの禁止

- ▶政治・政策決定をゆがめる企業・団体からの寄附を禁止
- ▶政治資金パーティーは全面禁止
- ▶個人の寄附への税額控除を抜本拡充

## 抜け穴だらけの政治資金規正法改正案が成立

自民党の自浄能力のなさ、やる気のなさを露呈

本気の政治改革 立憲民主党	抜け穴だらけ 自民党
禁止	企業・団体献金 <b>現状維持</b>
禁止(オンラインパーティーも禁止)	政治資金パーティー パーティー券購入者の公開基準を5万円超 実施は2027年から <i>細切れ開催すれば今まで通り</i>
強化	政治家の責任・罰則 政治家が「確認書」を作成するだけのなんちゃって連座制 <i>「会計責任者にだまされた」と政治家が言い訳可能!!</i>
廃止	政策活動費 10年後の領収書の公開を検討 公開対象者は幹部のみ!? <i>「領収書」の黒塗りも可能!! ブラックボックスのまま</i>
公開	旧文通費 <b>先送り</b>
7年(脱税の時効と同様)	収支報告書の公表期間 <b>3年(現状維持)</b>
データベース 検索可能	収支報告書のデジタル化 <b>手書きのPDFでも可能!!</b>

立憲民主党の本気の政治改革(政治とカネ)実現に向けた法案

- ①企業・団体献金を禁止
- ②政治資金の透明化
- ③政治資金パーティーの禁止
- ④国会議員の旧文通費の差額の国庫返納、使途報告・公開などを義務化
- ⑤政治資金の世襲を禁止